

2026年5月29日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社カンキョウ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社カンキョウ様(北海道上川郡新得町、代表取締役:根本 健史様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社カンキョウ様では、重要課題を「地域インフラの安定維持」と特定し、高性能な吸引車への入替による生産性向上を行い、地域インフラの維持を担う労働力の確保に取り組むことで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社カンキョウ様の概要】

所在地	北海道上川郡新得町新得東1線32番地8
代表者	根本 健史様
設立	1973年2月
業種	産業廃棄物処理業

【契約記念の様子】



右：株式会社カンキョウ
代表取締役 根本 健史 様

中央：北洋銀行帯広中央支店
統括副支店長 矢萩 利浩

左：北洋銀行帯広中央支店
金沢 光家

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社カンキョウ
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年5月29日

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社カンキョウ(以下、カンキョウまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

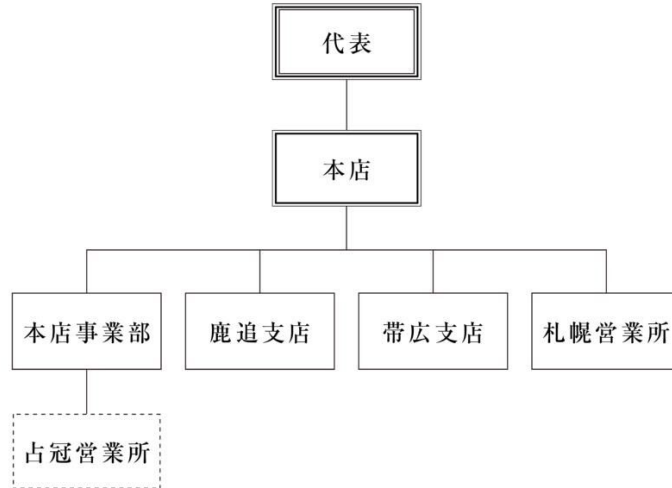
1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社カンキョウ	
代表者名	代表取締役 根本 健史	
本社所在地	北海道上川郡新得町字新得東1線32番地8	
営業拠点	【本店および本店事業部】 北海道上川郡新得町字新得東1線32番地8 【鹿追支店】 北海道河東郡鹿追町元町4丁目9番地 【帯広支店】 北海道帯広市西20条北2丁目27番地9 【占冠営業所】 勇払郡占冠村字中央 【札幌営業所】 札幌市北区北7条西2丁目6 37 山京ビル825	
資本金	45百万円	
従業員数	46名 (役員含む) ※2026年3月時点	
事業内容	■ 一般・産業廃棄物収集運搬および処理業 ■ 浄化槽保守点検業 ■ 特殊清掃・衛生管理業 ■ 仮設トイレレンタル・管理業 ■ 建設業(管・一般土木工事業)	
沿革	1964年	新得町に「新得衛生舎」として創業、し尿取り業務を開始 浄化槽業務を開始
	1973年	有限会社環境衛生を設立
	1978年	新得町・鹿追町委託業務(家庭系ごみ収集委託業務)を開始
	1983年	工事業務開始

1983年	清水支店 開設
1984年	占冠支店 開設 家庭系ごみ収集委託業務を開始 高圧洗浄業務を開始
1985年	鹿追支店 開設
1986年	新得町下水処理施設維持管理業務を開始 特殊清掃業務を開始 強力吸引車 2台導入 (風量 40 m ³)
1991年	超高圧洗浄車導入
1994年	創業 30周年 株式会社カンキョウへ組織変更 資本金 1,000万円へ増資 代表取締役社長に根本 健氏が就任
1996年	レンタル業務 (仮設トイレ) を開始
1997年	産業廃棄物処分業務を開始 (中間処理施設・乾燥) ※廃止
2003年	強力吸引車導入 (風量 40 m ³ /高圧洗浄機付)
2004年	創業 40周年 資本金 4,500万円へ増資
2010年	コントラクター事業開始
2012年	強力吸引車導入 (風量 40 m ³ /高圧洗浄機付)
2013年	水道水専用給水車が完成
2014年	創業 50周年 代表取締役に根本 健史が就任
2017年	札幌営業所 開設 レンタル (仮設トイレ) 業務を開始
2018年	産業廃棄物処分業施設 (天日乾燥) を新設
2021年	帯広支店 開設 (帯広市工業団地内土地建物取得)
2022年	超高圧洗浄車 (ものづくり補助金採択) 導入
2023年	鹿追支店 社屋新築移転 (町有地・民有地取得)
2024年	創業 60周年 超強力吸引車導入 (風量 50 m ³ /高圧洗浄付) 評価制度導入
2026年	超強力吸引車導入 (風量 50 m ³ /高圧洗浄付)

【組織図】



【出所：カンキョウ提供】

(2) 企業理念

当社では事業運営にあたって「健康、笑顔、挨拶、安全、即断、変化」を大切にしている。社員の健康と安全に最優先で取り組み、知識や技術を学び受け継ぐことで、一人一人の成長はもちろんのこと、「きれいなまちづくり協力隊」として全員団結で地域の生活路（ライフライン）を守り、活気に溢れ地域住民から信頼される企業を目指している。

今後も地域の人達が豊かに暮らせる清潔なまちづくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。

企業理念

安全と健康の方針

【安全】

安全を確保することは、企業活動の基であり、快適な職場（現場）にしなければならない。日々の課題解決・改善を図り、役職員と共に効率的な安全衛生活動を推進する。

○安全は一人一人の責任と義務である。

○安全はいかなる作業より優先である。

【健康】

仕事（職場）をとおして成長をするため、健康な身体を創りあげるため、一人一人がいきいきとできる職場（現場）であることが大切である。

職場（現場）環境の整備に全体で取り組むことに努める。

○安心と健康を第一に優先し、明るい職場（現場）づくりを推進する。

誓い

- 一、私は今日一日 安全運転をいたします。
- 一、私は今日一日 お互いに協力し合います。
- 一、私は今日一日 自分を信じ他人を愛します。
- 一、私は今日一日 自分の力を最高に発揮いたします。
- 一、私は今日一日 自分を啓発し、人格を高めることに努めます。

6つの題

▶笑顔・挨拶

地域や関係機関のみなさまと関わり合うことで成長する。

▶安全・健康

安心して活動ができる環境を整備する。

▶即断・変化

知識や技術を学び、伝え受け継ぎ、お客様のご要望に迅速に努める。

(3)事業概要

カンキョウは、北海道上川郡新得町に本社を置く企業である。根本 健隆氏と根本 サト氏が「新得衛生舎」として創業し、西十勝エリア(新得町、清水町、鹿追町)でし尿取り業務を開始。その後、浄化槽の清掃業務や塵芥(ごみ収集)業務、建設業など、創業した事業「し尿汲取り」に繋がる事業を見極め多角化を進めてきた。1997年には、産業廃棄物処分業の許認可を取得し、リサイクル事業を開始。また、現在は建設業で使用する無機汚泥のリサイクルによる埋め戻し土の製造も行っている。

事業の多角化に伴い、エリアの拡大をすすめており、西十勝を中心とした十勝圏に加え、上川管内占冠村においても業務を受注。2017年に札幌営業所、2021年に帯広支店を開設し、地元で雇用を創出しつつ、幅広いエリアで事業を展開している。

当社の強みは、環境衛生・清掃・廃棄物処理・工事・維持管理など、地域の暮らしに必要な環境分野をワンストップで提供できる点であり、創業60年で培ったノウハウを活用し、顧客のニーズにこたえ、地域の信頼を獲得してきた。今後も、住民生活に密着した環境関連サービスを通じて、地域の生活インフラを支え、地域住民の生活環境の保全と衛生的な環境づくりに取り組む方針にある。

【主な事業】

① 一般廃棄物収集運搬・処理業

当社は、一般家庭や企業の事業所で発生する様々な廃棄物を、安全かつ適正に収集し処理施設へ運搬することで、地域社会の衛生環境を整えている。排出される一般廃棄物は、地域住民の日常生活に伴って生じた厨芥類及び雑芥類、粗大ごみ、燃え殻、し尿及び浄化槽に係る汚泥、動物のふん尿(家畜ふん尿は除く)をいい、大きく3区分(燃えるゴミ、燃えないゴミ、資源ごみ)に分けられ収集されたのち、市町村の指定場所にて処分される。

当社は、以下のエリアにおいて、し尿汲取り、家庭および事業系ごみ、浄化槽清掃、し尿浄化槽汚泥を、市町村が指定する処理施設へ運搬している。また、事業所から排出される生ごみについては、当社が有するたい肥化センターにてリサイクルを行っている。

【事業エリア】

● 一般廃棄物収集運搬/家庭ごみ【委託】

新得町、鹿追町、占冠村

● 一般廃棄物収集運搬/事業系ごみ

新得町、鹿追町、清水町、上士幌町、陸別町、音更町、広尾町、帯広市

● 一般廃棄物収集運搬/し尿【委託及び許可】

し尿委託地区： 新得町、鹿追町

し尿許可業務地区：士幌町、上士幌町、幕別町

● 一般廃棄物収集運搬/浄化槽汚泥

新得町、鹿追町、清水町、士幌町、上士幌町、陸別町、足寄町、本別町、池田町、音更町、幕別町、広尾町、更別村、中札内村、芽室町、帯広市、占冠村

【出所：HKPにて作成】

【事業の様子】



▲廃棄物収集運搬作業



▲生ごみリサイクルプラント

【出所：カンキョウ提供】

② 産業廃棄物収集運搬・処理業

当社は、工場や建設工事現場などで発生する、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類、木くずといった様々な廃棄物を収集し処理施設へ運搬・処理している。そのほか、無機汚泥のリサイクルによる埋め戻し土（建設業で使用）を製造し、循環型社会の形成に取り組んでいる。

【対応品目】

廃棄物処理業務

※北海道全域（政令都市除く）

● 収集運搬品目

燃え殻 汚泥 廃油 廃酸 廃アルカリ 廃プラスチック類 紙くず 木くず
 繊維くず 動植物性残さ ゴムくず 金属くず ガラスくず コンクリートくず
 陶磁器くず 鋳さい がれき類 動物のふん尿 動物の死体 ばいじん



積替保管施設品目
 汚泥：保管上限
 26.59㎡×4施設

【出所：HKPにて作成】

③ 施設維持管理業

当社は、市町村の公共施設や民間の事務所・工場などの施設維持管理・保守業務を担う。下水処理施設や浄化槽、排水処理施設では保守点検業務や水質の定期的な検査を行っている。



▲施設維持管理業務



▲水質検査

【出所：カンキョウ提供】

④ 特殊清掃・衛生管理業

当社は、超高压洗浄・超強力吸引車を使用し、バイオガスプラント各槽清掃や家畜ふん尿発電施設汚泥引き抜き、また一般家庭および工場配管、各種樹、下水管や道路管渠などの清掃業務を行っている。排水詰まりの解消や逆流・悪臭を防ぐことで土壌や水質の汚染を防止するほか、定期的な洗浄により、適正な機械性能を安定して発揮する環境を整え、配管や装置の寿命を延ばすことで廃棄物抑制にも寄与している。



▲濃縮管超高压洗浄

【出所：カンキョウ提供】

⑤ 仮設トイレレンタル・管理業

当社は、各種工事現場やイベント会場などで必要となる仮設トイレのレンタル・販売および定期メンテナンスを行っている。国土交通省の「快適トイレ※」に認定された、株式会社ビー・エス・ケー社の「ビューティースカーレット快適仕様/BS-KRYWⅡ-P」を導入し、職場環境の改善および衛生的で快適な利用環境を提供している。



▲仮設トイレ

【出所：カンキョウ提供】

※快適トイレ

国土交通省が、建設現場を男女ともに働きやすい環境とする取り組みの一環として、男女ともに快適に使用できる仮設トイレを「快適トイレ」と名付けており、以下の仕様を満たす。

【①必須機能】

1. 洋式便座
2. 水洗(簡易水洗も含む)または、し尿処理装置付き
3. 臭い逆流防止機能付き
4. 容易に開かない施錠付き
5. 電源が無くても良い照明設備
6. 衣類掛けなどのフック付きまたは、荷物置き場の設備付き

【②付属品として備えるもの】

1. 男女別の明確な表示
2. 入口の目隠し板の設置
3. サニタリーボックス
4. 鏡付き洗面台
5. 便座除菌クリーナー等の衛生用品

⑥ 建設業

当社は、管工事、給排水・浄化槽・トイレ等衛生設備の設置・修理・保守工事や道路・上下水道などの土木工事を行っている。生活に欠かせない衛生設備にとどまらず、地域の暮らしを支えるインフラ構築にも貢献している。

【排水柵清掃】



【保有車両(一例)】



▲超強力吸引車



▲バキューム車



▲パッカー車



▲アームロール車



▲高圧洗浄車

【出所：カンキョウ提供】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

- 自社における CO2 排出量削減の取り組み

当社は、2024 年に鹿追支店、2025 年に本社へ太陽光発電設備を導入し、自家発電を行っている。あわせて、蓄電池を設置することで停電時でも電力を確保できる体制を整備している。また、一部の営業車両を PHEV とすることで、CO2 排出量の削減を推進している。

【設備】



▲太陽光発電設備



▲蓄電システム

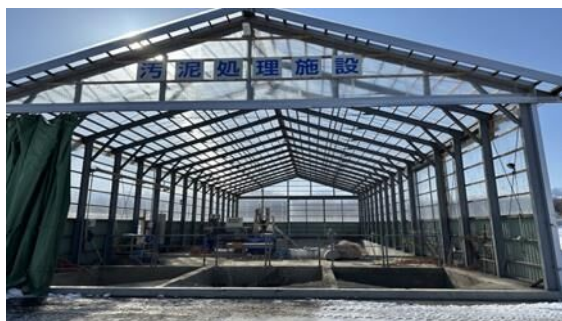
【出所：カンキョウ提供】

- 廃棄物の適切な処理

当社は、法令に基づいた廃棄物の適正な収集と処理を徹底し、地域の衛生環境維持に取り組んでいる。作業工程では、飛散防止および悪臭対策、騒音・振動の低減施策を講じ、周辺環境および作業員への影響を抑制する運用体制を構築している。

また、収集した無機汚泥の再生によるリサイクル土や、生ごみからたい肥を製造することで、循環型社会の形成に貢献している。

【汚泥処理施設】



【出所：カンキョウ提供】

(2) 社会面での活動

● 人材育成・社員の働きがい向上に向けた取り組み

当社では、企業のさらなる成長には、企業を支える社員の働きがい向上が重要であるという認識のもと、2023年から人事制度改定プロジェクトに取り組み、等級制度、評価制度、給与制度を設計した。ここでは、社員が会社目標に沿った個人目標を、自ら考え設定することで、目標達成に向けて意欲的に取り組み、かつ働きがい向上に寄与する仕組みを整えた。また、円滑な組織運営を進めるにあたり、各決裁権限者における職務権限規程も整備した。現在は、新制度の適切な運用に向けての教育を実施し、社内浸透を図っているほか、毎年の制度改善を通じて、現場によりフィットした制度づくりを行っている。

また、職員の生産性向上を図るべく、2026年4月より業務フロー改善プロジェクトを開始。現状の業務フローの可視化し、改善策の検討と実行を進める予定である。これにより、業務の属人化を防止するとともに、多能工化の推進を図っていく。

さらに、当社の事業では多くの資格が必要になる背景から、資格取得費用の補助を実施するなど社員の資格取得を積極的に支援している。そのほかにも、外部研修制度の利用を推奨し研修費用の補助を行うなど、職員への様々な成長サポートを通じ、人材育成を行っている。

【保有資格一覧】


No	保有資格	取得者人数	No	保有資格	取得者人数
1	大型自動車	22	21	産業廃棄物収集運搬者終了	1
2	特殊自動車	20	22	産業廃棄物実務者終了	5
3	車両系建設機械運転技能修了（整地）	18	23	ボイラー取扱技能修了	1
4	玉掛け技能修了	15	24	ガス溶接	1
5	移動式クレーン運転技能	15	25	給水装置工事主任技術者	3
6	フォークリフト運転技能	6	26	排水設備主任技術者	2
7	高所作業車運転技能	2	27	配管技能士1級	1
8	産業洗浄技能士（高圧洗浄）	7	28	2級管施工管理技士	1
9	酸素欠乏危険作業主任者技能	20	29	1級土木施工管理技士	2
10	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能	19	30	2級土木施工管理技士	2
11	浄化槽設備士	1	31	2級建設機械施工管理技士	1
12	浄化槽管理士	9	32	2級造園施工管理技士	1
13	浄化槽技術監理者	10	33	危険物取扱者（乙）	6
14	浄化槽清掃技術者	3	34	特定化学物質作業主任者	1
15	浄化槽清掃実務者技能	1	35	運行管理者	2
16	下水道第3種	1	36	自動車整備士（二級ジーゼル）	1
17	貯水槽清掃作業監督者	3	37	自動車整備士（二級ガソリン）	1
18	廃棄物処理施設技術管理士（有機性廃棄物資源化）	2	38	石綿作業主任者修了	1
19	中間処理施設技術管理士	4	39	安全衛生推進者修了	5
20	一般廃棄物（ごみ）実務管理者	2	40	全商簿記1級	1
			41	日商簿記2級	1

【出所：カンキョウ提供】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	地域インフラの安定維持
取組内容	高性能な吸引車への入替による生産性の向上
目標・KPI	2028年度までに、吸引車を活用した売上高を1億7000万円とする。(2025年度売上高1億2500万円) ※以降の目標は目標最終年度終了時に検討のうえ更新
貢献するSDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、カンキョウは「地域インフラの安定維持」という重要課題(マテリアリティ)に基づき、高性能な吸引車の導入による生産性の向上を実現するための目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

重要課題：地域インフラの安定維持

地域における廃棄物処理は単にごみを回収・処分するだけでなく、地域住民の生活環境の保全や公衆衛生の向上を支える重要なインフラ機能である。適正な廃棄物処理が徹底されることで、不法投棄や悪臭、害虫の発生、河川・土壌汚染を未然に防ぎ、住民の健康と安全な暮らしを守る。また、分別の徹底や資源化の推進は、最終処分量を減らし、循環型社会の形成と温室効果ガス削減にも繋がる。廃棄物処理事業者はこれらのインフラ機能を支える公共サービスの主体者と言える。

一方で、わが国では少子高齢化・人口減少の深刻化により生産年齢人口が1995年の8,726万人(総人口比69.5%)をピークに減少に転じており、2023年10月時点では7,395万人(同比59.5%)となっている。また、北海道についても生産年齢人口の減少が進んでおり、2020年の298万人から2040年には223万人への減少が見込まれる。産業廃棄物処理業者を対象とした景況動向調査(表1)でも、経営課題として「従業員の不足」を挙げる事業者は半数以上に上り、前述の地域インフラ機能の維持に向け労働力不足は喫緊の課題である。

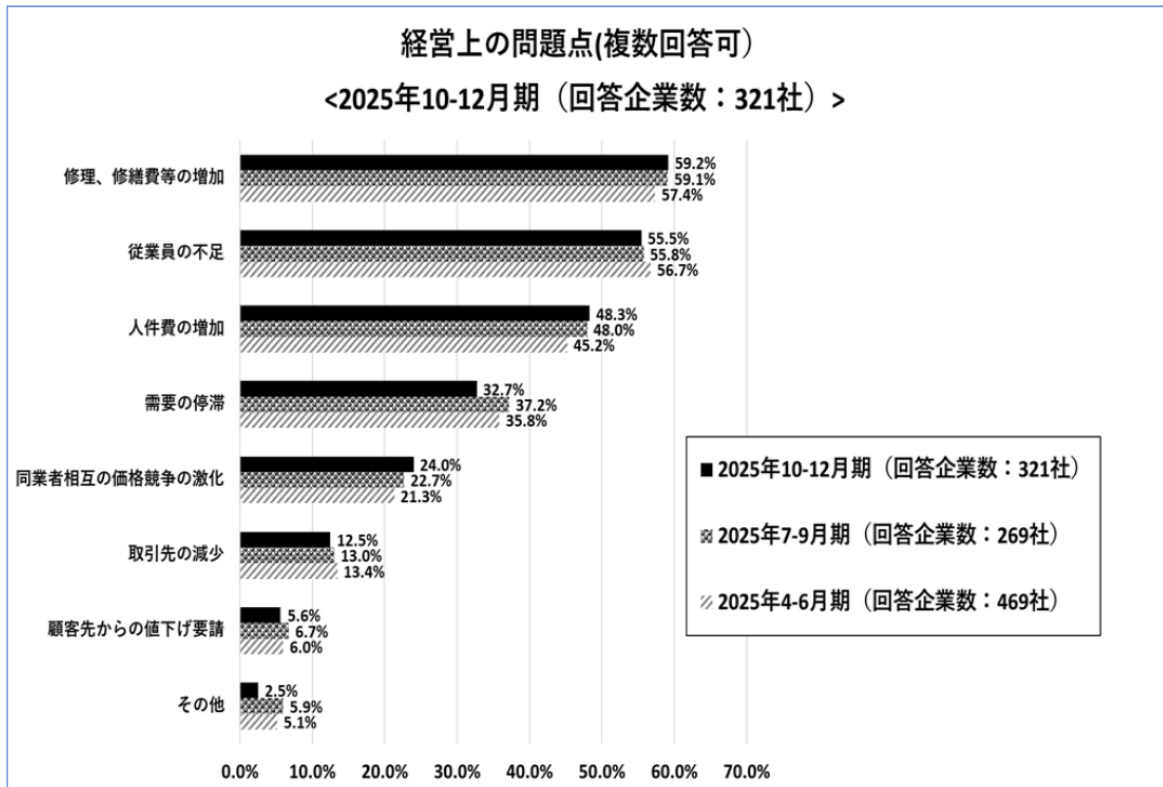
今後、わが国では生産年齢人口の減少により、マンアワーベースの労働投入量(一人当たり労働時間×就業者数)の減少が懸念される。「労働投入量の伸びの要因分解」(表2)によると、就業率や就業時間を踏まえた労働投入量は、この20年間、65歳以上の人口や女性の就業率の上昇がプラスに寄与してきた一方で、生産年齢人口や就業時間の低下により、減少傾向にある。また、「実質GDP成長率の要因分解」(表2)では、一人当たりの労働時間の減少が実質GDPの押下げに大きく寄与している一方で、時間当たり労働生産性の上昇と就業者数の増加が押上げに寄与している。長期的に労働投入量が総体として減少し、労働市場における担い手不足が課題となる中、経済成長や地域にインフラ機能の維持に向けて、女性や高齢者などの労働参加を促すだけでなく、生産性向上が必要不可欠である。

今般、当社は本ローンの実行に伴い、現在使用している吸引車の一部をより高性能な吸引車に入替を行う。高性能な吸引車を導入することで、これまで対応が困難であった深所・高所・長距離での吸引に加え、粘土の高いヘドロや砂利、瓦礫、粉体などの吸引が可能となるほか、吸引速度の向上による作業時間の短縮が期待できる。

具体的には、バイオガスプラント発酵槽などの大規模プラントや、ピット・沈殿池などの工場メンテナンスにおいて、これまでの吸引車では吸引力が行き届かず作業効率が悪化していた現場でも、効率的な施工が可能となる。また、垂直方向への吸引能力向上により、地下深部の貯水槽やビル屋上階などのメンテナンスについても、外注ではなく自社施工が可能となり、より迅速な対応を実現できる。さらに、土砂災害時の土砂排除や、集中豪雨後の排水・泥土回収などの災害復旧対応においても、重量のある土砂や瓦礫の回収が可能となることから、地域インフラ早期復旧への貢献が期待できる。高性能な吸引車の活用により、従来比で作業時間を30～50%程度短縮できる見込みである。今後は、短縮した時間を社内外研修などの人材育成や営業活動の強化に充てることで、受注拡大および対応エリア拡大を図り、地域のインフラ安定維持に貢献していく。

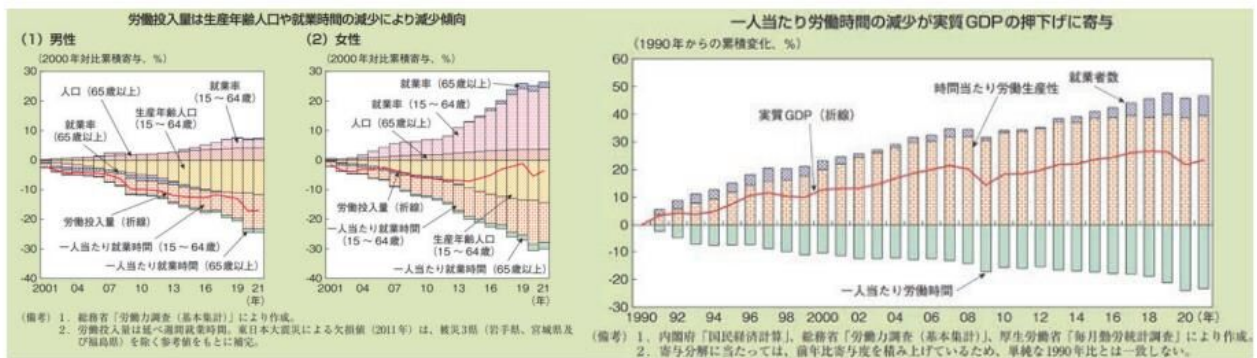
今後、我が国の生産年齢人口の減少に伴い、地域インフラの維持を担う労働力の確保が一層重要となる。そのような中、地域インフラを安定的に支えるには当社の生産性向上に資する取り組みが必要不可欠であり、本目標・KPIは有意義である。

▼表 1：産業廃棄物処理業景況動向調査結果



【出所：公益社団法人全国産業資源循環連合会「産業廃棄物処理業景況動向調査結果について」】

▼表 2：労働投入量の伸びの要因分解・実質 GDP 成長率の要因分解



【出所：令和6年度版 国土交通省白書】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。